



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月11日
東証一部

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所
コード番号 9740 URL <https://www.we-are-csp.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)澤本 尚志
問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)郡司 良雄 (TEL) (03)3344-1711
四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	16,300	5.5	1,156	11.2	1,131	9.1	686	6.7
2019年2月期第1四半期	15,449	15.8	1,040	60.8	1,037	65.1	643	69.7

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 1,463百万円 (△5.3%) 2019年2月期第1四半期 1,545百万円 (60.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	47.06	—
2019年2月期第1四半期	44.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第1四半期	52,637	25,795	45.8	1,650.59
2019年2月期	50,467	24,458	45.5	1,573.10

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 24,082百万円 2019年2月期 22,951百万円

(注) 2020年2月期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)の適用による表示方法の変更を行ったため、2019年2月期の連結財政状態は当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,300	4.8	1,910	△0.9	2,060	△1.0	1,220	0.8	83.62
通期	65,000	4.2	3,900	14.4	4,170	12.4	2,550	14.7	174.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年2月期1Q	14,816,692株	2019年2月期	14,816,692株
2020年2月期1Q	226,775株	2019年2月期	226,690株
2020年2月期1Q	14,589,917株	2019年2月期1Q	14,590,375株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用の改善及び個人消費の持ち直し等により、引き続き緩やかな回復がみられるものの、一方で、通商問題の動向や海外経済の不確実性もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、テロ警戒や犯罪抑止などを背景に、人的警備への要望は高いものの、雇用環境の改善に伴う採用難、労働条件の改善に伴う人件費の増加など、依然として厳しい経営環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループはブランドコンセプトを「Creative Security Partner」とし、新たな中期経営計画「Creative 2023」を策定、市場の活性化が見込まれるオリンピック・パラリンピック開催年度の需要増加を確実に取り込むとともに、2021年以降の環境変化にも柔軟に対応できるよう、引き続き、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える技術サービス企業を目指して、事業を展開しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は163億円（前年同期比5.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益11億5千6百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益11億3千1百万円（前年同期比9.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億8千6百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、沖縄の海上警備と鉄道関連向けの警備強化への対応が好調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は87億7千2百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

機械警備部門につきましては、鉄道関連向けを中心とした画像関連サービスが堅調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は46億2千6百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスなどの販売に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億6千2百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの販売を中心とした画像関連システム及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリックス）」などが堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億1千8百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は158億8千万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益（営業利益）は10億4千1百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は4億2千万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1億1千4百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億7千万円増加し、526億3千7百万円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加10億8千9百万円、未収警備料の増加6億3千3百万円、立替金の増加2億2千万円、現金及び預金の減少3億6千3百万円などです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ8億3千2百万円増加し、268億4千2百万円（同3.2%増）となりました。その主な内容は、短期借入金の増加9億6千9百万円、賞与引当金の増加6億9千5百万円、買掛金の増加1億7千4百万円、未払法人税等の減少3億6千9百万円、長期借入金の減少3億1千2百万円、預り金の減少2億9千2百万円などです。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加3億9千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億5千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べ13億3千7百万円増加し、257億9千5百万円（同5.5%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の連結業績予想につきましては、2019年4月11日に公表した連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,285,152	9,921,432
受取手形及び売掛金	832,316	912,806
未収警備料	6,732,293	7,365,632
立替金	2,664,017	2,884,403
貯蔵品	1,073,839	1,136,667
その他	2,633,280	2,637,207
貸倒引当金	△15,373	△16,413
流動資産合計	24,205,527	24,841,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,111,073	9,119,439
減価償却累計額	△4,944,684	△5,011,321
建物及び構築物 (純額)	4,166,388	4,108,118
警報機器及び運搬具	16,033,471	16,331,487
減価償却累計額	△12,350,946	△12,338,901
警報機器及び運搬具 (純額)	3,682,524	3,992,585
土地	3,903,202	3,903,202
その他	4,178,786	4,225,746
減価償却累計額	△2,220,202	△2,353,701
その他 (純額)	1,958,583	1,872,045
有形固定資産合計	13,710,700	13,875,951
無形固定資産	1,105,511	1,228,225
投資その他の資産		
投資有価証券	9,265,685	10,355,502
その他	2,219,873	2,375,941
貸倒引当金	△39,749	△39,749
投資その他の資産合計	11,445,810	12,691,695
固定資産合計	26,262,021	27,795,872
資産合計	50,467,549	52,637,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,006,344	2,181,081
短期借入金	1,948,974	2,918,656
未払法人税等	1,015,378	646,361
前受警備料	284,785	283,337
預り金	6,330,993	6,038,452
賞与引当金	1,234,216	1,929,632
役員賞与引当金	66,800	78,149
その他	4,954,512	4,768,730
流動負債合計	17,842,005	18,844,403
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	2,833,348	2,520,880
退職給付に係る負債	278,682	291,351
資産除去債務	235,563	236,362
その他	4,619,804	4,749,141
固定負債合計	8,167,398	7,997,735
負債合計	26,009,403	26,842,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,849,498	2,849,498
利益剰余金	14,772,980	15,167,716
自己株式	△208,582	△209,048
株主資本合計	20,337,897	20,732,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,204,785	2,963,111
繰延ヘッジ損益	△35	△33
退職給付に係る調整累計額	408,905	386,781
その他の包括利益累計額合計	2,613,654	3,349,860
非支配株主持分	1,506,594	1,713,443
純資産合計	24,458,145	25,795,469
負債純資産合計	50,467,549	52,637,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	15,449,710	16,300,669
売上原価	12,203,389	12,809,982
売上総利益	3,246,321	3,490,687
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	846,544	830,101
賞与引当金繰入額	185,803	178,319
役員賞与引当金繰入額	11,000	10,400
退職給付費用	21,516	12,611
その他	1,141,167	1,302,959
販売費及び一般管理費合計	2,206,032	2,334,393
営業利益	1,040,289	1,156,294
営業外収益		
受取利息	112	84
受取配当金	3,526	13,893
受取保険料	5,620	33,978
その他	22,011	29,883
営業外収益合計	31,270	77,839
営業外費用		
支払利息	33,504	29,169
支払手数料	—	72,000
その他	1,035	1,083
営業外費用合計	34,539	102,253
経常利益	1,037,021	1,131,881
特別利益		
固定資産売却益	20	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
固定資産除売却損	422	20
特別損失合計	422	20
税金等調整前四半期純利益	1,036,619	1,131,860
法人税、住民税及び事業税	634,678	588,996
法人税等調整額	△272,009	△184,111
法人税等合計	362,669	404,885
四半期純利益	673,949	726,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,738	40,440
親会社株主に帰属する四半期純利益	643,211	686,535

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	673,949	726,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	880,719	758,355
繰延ヘッジ損益	55	3
退職給付に係る調整額	△8,850	△22,076
その他の包括利益合計	871,924	736,282
四半期包括利益	1,545,874	1,463,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,517,365	1,422,740
非支配株主に係る四半期包括利益	28,508	40,517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。